

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	特別研究費(将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業)			<b>担当部局</b>	国立社会保障・人口問題研究所		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	総務課		越路 幹男	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効果的なシステムの開発を行うことを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを開発し、各種施策、将来計画等の信頼性向上に寄与し、年金財政計画等の各種施策立案に的確な基礎数値を与える。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	6	6	6	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	0	0	
	執行額	8	7	6				
	執行率(%)	133%	117%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	26年度
	外部委員により構成される当研究所の平成26年度の研究評価委員会において、総合評価点3.5点以上を得ること。	研究評価委員会の総合評価点をもって成果指標とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	4.6	4.5	4.5	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	
		達成度	%	131%	129%	129%		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	推計システムの整備、各種推計データの公表及び報告書の刊行状況を活動指標とする。平成23年度:全国将来人口推計の公表、全国将来人口推計報告書の刊行 平成24年度:地域別将来人口推計の公表、将来世帯数全国推計の公表、全国将来人口推計(解説及び参考推計)の報告書刊行 平成25年度:地域別将来人口推計報告書の刊行 平成26年度:将来世帯数都道府県別推計の公表、将来世帯数報告書の刊行	活動実績	件	3	1	2		
	当初見込み	件	3	1	2	-		
	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
<b>単位当たりコスト</b>	執行額/推計データの公表並びに報告書の刊行件数	単位当たりコスト	百万円	3	7	3	-	
	計算式	X/Y	8百万円/3件	7百万円/1回	6百万円/2回	-		
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金			平成26年度限りの事業				
	委員等旅費							
	試験研究費							
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	推計のための人口分析のノウハウが本研究以上に蓄積されている民間研究機関はないため、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	人口推計は国際的にも貴重な研究であり、優先度は高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や契約金額が少額の場合は、見積合わせにより競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札の実施や契約金額が少額の場合は、見積合わせにより競争性を確保しており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	将来推計にあたっては、これまでに蓄積されたノウハウを活用し、専門性の高い研究員が実施することにより、データ分析手法等にも最新の技術を用いた実効性の高い手段が採られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	将来推計の成果は国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として多方面に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業においては、政策評価委員会から「社会保障政策の構築にあたってきわめて重要な情報を提供するものである」との評価を頂戴している。発注などの契約手続きについては、見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を実施しており、平成26年度の執行は適正であるといえる。			
	改善の方向性	平成26年度限りの事業			
外部有識者の所見					
H26年度に事業を終了し、一定の成果を確認しており、適正な執行が行われた。(栗原)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は当初予定の成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	608	平成23年度	887	平成24年度	769
平成25年度	892	平成26年度	892		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 新日鉄住金ソリューションズ(株)			E. 臨時研究補助員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	ソフトウェア購入	1	賃金	臨時研究補助員賃金	1
	計		1	計		1
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			3			
	計		3	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	ソフトウェア購入	1	1	94.2%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウィザップ	国勢調査データ入力	0.9	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	印刷製本	0.3	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カクタス・コミュニケーションズ(株)	英文校正	0.1	随意契約	-
2	(株)エアクレーレン	英文校正	0	随意契約	-
3	Crimson Interactive Pvt.Ltd.	英文校正	0	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時研究補助員	臨時研究補助員賃金	3	-	-
2	(株)大塚商会	ソフトウェア購入	0.4	随意契約	-
3	日本電子計算(株)	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	-
4	(株)NTTデータ数理システム	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	-